

所 属	商工労働部商工政策課 商工労働部労働雇用課	29年度担当所属名	
係 名	政策企画係 就労支援係	内線	3042 3136
			商工労働部産業人材課

## 「中小企業総合人材確保センター（仮称）」の開設 ～県内企業の人材確保支援の推進～

1 事業費 191,300（前年度 20,400）

※前年度額は、平成27年度3月補正予算額

**【財源内訳】**

**【主な用途】**

国庫	95,208	委託料	179,616
一般財源	96,092	負担金	6,800

### 2 背景・事業目的

本県においては雇用情勢が大幅に改善している一方、企業における人手不足は深刻であり、人材確保が喫緊の課題となっている。

そこで県内企業の人材確保を支援する拠点を開設し、企業の採用力向上、働きやすい職場環境づくりに向けた支援を行うとともに、求職者やUIJターン希望者、外国人留学生等とのマッチングの機会を創出する。

また、産学金官が連携して、学生と企業との交流の機会や、企業の魅力をPRする機会を創出し、企業の人材確保を強力に後押しする。

### 3 事業概要

「中小企業総合人材確保センター（仮称）」を核とした企業人材の確保  
(191,300千円)

**新**・企業の人材確保支援

採用力向上や雇用環境改善に関するセミナーの開催・個別支援  
大手就職情報サイトへの掲載助成

**新**・県内外の人材獲得

県内外での就職促進イベントの開催、転職フェア等への出展  
協定締結大学等と連携した大学生の県内就職促進  
インターンシップ等を通じた外国人留学生の県内就職促進

・産学金官と連携した学生の県内定着の促進

県内最大規模の「オール岐阜・企業フェス」の開催  
大学と県内企業が連携した現地実習授業の開催

・求職者やUIJターン希望者等への就労支援（総合人材チャレンジセンター）

県内5圏域での就労相談対応・合同企業説明会の開催

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費		
		県内労働力確保対策費
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
		技術開発支援費

所 属	商工労働部商工政策課 商工労働部労働雇用課 商工労働部企業誘致課			29年度担当所属名
係 名	政策企画係	内線	3044	商工労働部産業人材課
	就労支援係		3136	
	立地支援係		3085	

## 産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進

1 事業費 27,600 (前年度 17,800)

※前年度額は、平成27年度3月補正予算額

### 【財源内訳】

国庫 13,295  
一般財源 14,305

### 【主な使途】

委託料 19,170 (フェス開催)  
負担金 6,800 (PR事業)

## 2 背景・事業目的

モノづくり産業を主要産業とする本県において、高度技術者等の人材確保、特に、県内大学の学生が就職を機に県外に流出していくことをいかに防ぐかが喫緊の課題である。

そこで、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を中心に、産学金官が連携して、学生と企業との交流や、企業の魅力をPRする機会を創出することにより、学生の県内企業への就職を促進する。

また、本プロジェクトを、新たに設置する「中小企業総合人材確保センター(仮称)」の支援策と一体的に実施することで、中小企業の人材確保を強力に支援していく。

## 3 事業概要

### (1) オール岐阜・企業フェスの開催 (19,500千円)【再掲】

県内の企業及び学生が集う県内最大規模の合同企業展を開催する。

- ・参加企業数：約200社
- ・参加者：約2,000人

(大学生・短大生に加え、新たに高校生等にも対象を拡大)

- ・場所等：岐阜メモリアルセンター(秋～冬頃開催予定)

### (2) 大学と県内企業が連携した現地実習授業の開催(6,800千円)【再掲】

県内企業の経営者や技術リーダーによる講義や、学生・教員が企業を訪問して行う現地実習などを、大学の単位が取得できる正規の授業として実施する。

- ・対象者：岐阜大学工学部機械工学科3年生(約160名)
- ・授業概要：後期課程(10月～2月)で実施

カリキュラムは、全15回(週1回)を予定

### (3) 「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」との連携(1,300千円)

学生の県内企業への就職に向けて、オール岐阜・企業フェスをはじめとする推進協議会との共同事業を推進する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費

(明細書事業名) ○労働力確保対策費

県内労働力確保対策費

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費

(明細書事業名) ○工業振興費

技術開発支援費

所 属	商工労働部産業技術課		29年度担当所属名
係 名	産業人材育成係	内線 3132	商工労働部労働雇用課

## 産業界のニーズに対応した人材育成の推進

### 1 事業費 6,642 (前年度 6,662)

※前年度額には、平成27年度3月補正予算額を含む。

#### 【財源内訳】

国庫 580  
一般財源 6,062

#### 【主な使途】

委託料 2,474  
報償費 1,882

### 2 背景・事業目的

本県の主要産業であるモノづくり産業においては、人口減少や技能離れ等による人手不足が深刻な問題となっており、在職者の生産性の向上や熟練技能の継承、担い手の育成が必要となっている。

しかし、中小・小規模事業者は経営資源が限られており、人材育成・確保が困難な状況にあるため、産業界のニーズに応じた支援を行う。

### 3 事業概要

#### (1) 製造業における体系的な人材育成 (5,481 千円)

県内製造業の在職者等を対象に、階層別・対象者別研修を実施する。

- ・経営塾 企業経営者クラスを対象とした研修
- ・工場長塾 製造現場を預かる工場長クラスを対象とした研修
- ・部門長塾 製造ライン等を統括する部門長クラスを対象とした研修
- ・モノづくり女子塾 製造業の女性リーダークラスを対象とした研修

新・青年技能者強化事業 技能五輪を目指す若年層を対象とした研修

- ・社会人講師派遣合同交流会 工業高校生等を対象とした技能実習等

#### (2) 建設業界等と連携した人材育成・獲得プロジェクト事業 (1,161 千円)

建設業や製造業の人手不足に対応するため、建設業関係科(建築科、住宅建築科、設備システム科)及び製造業関係科(生産技術科)を有する国際たくみアカデミーにおいて、関係業界団体と連携した人材の育成・獲得に取り組む。

- ・卒業後の就職先の職業的魅力と国際たくみアカデミーの一体的なPR
- ・「たくみ女子会」による女性技能者等の交流促進、魅力発信等

(款) 5 労働費 (明細書事業名)	(項) 2 職業訓練費	(目) (1) 職業訓練校費
	○国際たくみアカデミー推進費	職業能力開発短期大学校費
(款) 7 商工費 (明細書事業名)	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
	○新産業育成対策費	産業構造改革推進費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		29 年度担当所属名
係 名	I Tものづくり係	内線	3111 商工労働部産業技術課

## 新中小企業の IoT 導入に向けた支援

1 事業費 111,100 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 35,562  
 諸収入 1,000  
 一般財源 74,538

【主な使途】

補助金 61,800  
 委託料 46,102

### 2 背景・事業目的

I Tとモノづくりの融合が飛躍的に進む第4次産業革命時代を迎える中、海外との競争や人手不足等の課題を抱える県内中小企業が、生産性向上、高付加価値商品開発に向け、IoT 導入・活用を検討し始めている。

しかし、知識、人材、資金等の不足により導入は進んでいないことから、ソフトピアジャパンなどと連携し、県内中小企業の IoT 導入に向けた各種支援を展開する。

### 3 事業概要

#### (1) 中小企業 IoT 活用促進事業 (4,300 千円)

ソフトピアジャパンを拠点とした「岐阜県 I Tものづくり推進ラボ」を核に、セミナー開催などの普及啓発・初期相談から実際の導入まで、企業の状況に応じた段階的な支援を展開する。

#### (2) スマートものづくり推進事業 (6,800 千円)

ソフトピアジャパンにおいて、製造現場への IoT の導入を促すカイゼン指導者を育成し、意欲のある企業へ派遣するほか、IoT の導入効果を体験できる設備を整備し、指導者育成や企業支援に活用する。

#### (3) 産官共同 IoT 化実証事業 (45,000 千円)

県の研究成果の実用化に向け、県内のモノづくり産業などの現場において IoT 化の実証を行い、データの収集・分析、結果の公表、報告会などを通じ、県内企業へ広く展開する。

#### (4) 中小企業 IoT 導入促進補助金 (55,000 千円)

IoT 機器導入を行う中小企業に対し、導入計画策定や機器整備・システム構築に要する経費を助成する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費	
	地域情報化推進費	
	○ソフトピアジャパン推進費	
	ソフトピアジャパン運営費	

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	高度化係	内線	3063

## IoT を活用した設備導入促進のための設備貸与枠の創設

1 事業費	322,656 (前年度 316,334)
【財源内訳】	【主な用途】
繰入金 322,656	貸付金 300,000
	補助金 22,656 (利子補給金)

### 2 背景・事業目的

県内製造業からは、IoT の活用による生産性向上への期待や、IoT 対応への焦りの声が高まるなど、第4次産業革命への対応が求められている。そこで平成26年度から実施している設備貸与制度「ものづくり設備整備強化事業」に、新たに IoT 設備を対象にした低利の貸与枠を創設することにより、中小企業への IoT 設備の導入を促進する。

### 3 事業概要

#### (1) ものづくり設備整備強化事業 (300,000 千円)

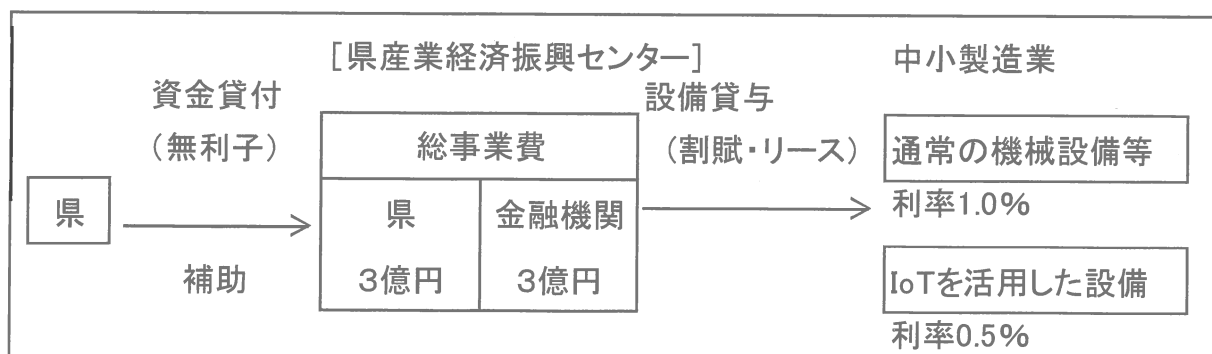
対象企業：県内中小製造業 対象設備：機械設備等  
 対象価格：100 万円～1 億円 利 率：1 %  
 実施機関：(公財)岐阜県産業経済振興センター

#### 新 (2) IoT 設備導入事業枠 (上記のうち 100,000 千円)

対 象：上記のうち、IoT を活用した機械設備等  
 利 率：0.5%

#### <事業スキーム>

- ・ 県産業経済振興センターへの設備貸与事業原資の貸付(300,000 千円)
- ・ 中小企業の利子負担軽減のため同センターへの補助(22,656 千円)



中小企業振興資金貸付特別会計

(款) 1 中小企業振興資金貸付金 (項) 2 中小企業者等設備導入資金貸付金

(目) (1) 設備導入資金貸付金

(明細書事業名) ○ 設備導入資金貸付金

設備導入資金貸付金

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3048

## 新 地域産業のモノづくりスマート化のための研究開発の推進

1 事業費	16,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 7,251	備品購入費 7,275 (評価機器等)	
	一般財源 8,749	需用費 3,737 (消耗品費)	

### 2 背景・事業目的

本県は、県内総生産や従業員数の約4分の1を製造業が占める「モノづくり県」であり、その大部分を占める中小企業は、大手関連製造業のグローバル展開に向けての更なる品質向上や低コスト化など厳しい要求基準への対応に迫られている。

そこで、県が県内中小製造業の現場と連携し、第4次産業革命のコア技術である「IoT」「ビッグデータ解析」「AI」を活用した高度な情報化(スマート化)を確立することで、生産品質と生産効率の飛躍的向上を図り、グローバル化時代における技術競争力の更なる強化を目指す。

### 3 事業概要

#### (1) 機械・金属産業における生産工程のスマート化事業 (13,151千円)

- ①自動車部品等の金属製品のスマート生産・スマート保全  
高い品質基準に応えるため、IoT対応型高機能治具の開発を行い、設備の予防保全技術の確立を行う。
- ②プラスチック等の樹脂製品の成形機械のスマート監視・制御  
遠隔からの監視と制御を目的とし、既存の生産設備に取付可能で安価なIoTシステムを開発する。

#### (2) 木工、陶磁器等の地場製品の製造におけるスマート化事業

(2,849千円)

- ①伝統技術「曲げ木」による部材製造のスマートアシスト  
飛騨家具の曲げ木の安定生産のため、材料状態を計測し、加工制御する仕組みを確立する。
- ②省エネルギー技術に貢献する焼成炉のスマート管理  
IoTの活用により、窯業で使用される焼成炉の排熱回収システムを開発し、炉内温度の安定化と均一化を実現する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	科学技術企画推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		29 年度担当所属名
係 名	海外戦略推進係	内線 3118	商工労働部観光国際局海外戦略推進課

## 海外デザイナー連携による国際見本市出展

1 事業費 60,440 (前年度 49,000)

※前年度額は、平成27年度3月補正予算額

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 27,510 委託料 55,020 (商品開発等)  
一般財源 32,930

### 2 背景・事業目的

世界で活躍する海外デザイナーと県内企業とをマッチングさせ、世界に通用する商品開発を支援するとともに、魅力ある県産品を世界最大規模の国際見本市に出展し、県産品の魅力発信、海外販路開拓を目指す。

### 3 事業概要

#### (1) 国際見本市「ミラノ・サローネ」への出展 (23,540 千円)

県内企業とスイスのデザイン会社アトリエ・オイとの連携により開発した商品の他、公募で選定した商品を「ミラノ・サローネ」に出展のうえ披露する。

＜ミラノ・サローネ国際家具見本市の概要＞

- ・世界中から約30万人が訪れる家具やインテリア・デザインにおける世界最大規模の国際見本市。近年では、有名デザイナー等が市内中心部のギャラリーを借り切って展示・開催する「フォーリ・サローネ」が特に注目されている。
- ・開催期間：平成29年4月4日（火）～9日（日）
- ・開催場所：イタリア・ミラノ市内（出展する場所は、「フォーリ・サローネ」の中でも注目を集める Brera 地区のギャラリーを予定）

#### (2) 世界最大規模の国際見本市への出展 (29,000 千円)

県内企業とイギリスの工業デザイナー、セバスチャン・コンラン氏との連携により開発した商品等を、世界最大規模の国際見本市に出展のうえ披露する。

#### (3) デザイナー連携開発商品のプロモーション (7,900 千円)

「メゾン・エ・オブジェ」及び「ミラノ・サローネ」に出展した商品の国内外における販路拡大及び販売促進に向けたプロモーションを実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	販路開拓総合支援事業費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		29年度担当所属名
係 名	海外戦略推進係	内線 3118	商工労働部観光国際局海外戦略推進課

## 県産品海外プロモーションによる販路拡大支援

### 1 事業費 20,700 (前年度 25,000)

※前年度額は、平成27年度3月補正予算額

#### 【財源内訳】

国庫 7,918  
一般財源 12,782

#### 【主な使途】

委託料 18,910 (プロモーション委託)

### 2 背景・事業目的

世界有数の情報発信拠点であるアメリカや欧州及び成長著しいアジア等において、岐阜県の伝統工芸品や日本酒のプロモーション等を実施し、知名度向上、ブランド力強化及び海外販路開拓を目指す。

### 3 事業概要

#### (1) 伝統工芸品プロモーション事業 (11,600 千円)

平成28年度にアメリカで実施したプロモーションが、継続的に岐阜ブランドを発信し、県産品の販路拡大につながるよう、フォローアップを行う。

併せて、欧州やアジア向けには、トップセールスの機会も活用し、在外公館等においてVIP向け県産品PRイベントを開催する。

#### (2) 日本酒プロモーション事業 (9,100 千円)

平成28年度、世界最大市場であるアメリカで行った日本酒プロモーションを一過性に終わらせることなく、現地インポーターの信頼を得て真のパートナーとなるため、継続して貿易会社やバイヤー等に対しプロモーションを実施する。

また、欧州やアジアにおいて、現地バイヤーやソムリエ等に対してはプロフェッショナル向け、現地飲食店関係者等に対しては一般消費者向けのプロモーションを実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費  
(明細書事業名) ○工業振興費  
販路開拓総合支援事業費



所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課			29年度担当所属名
係 名	I Tものづくり係	内線	3111	商工労働部産業技術課

## 新ベトナムでのビジネス展開強化の支援

- 1 事業費 2,000 (前年度 0)
- |            |           |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】     | 【主な使途】    |
| 一般財源 2,000 | 委託料 1,000 |

### 2 背景・事業目的

県では、平成27年11月にベトナム・ゲアン省と締結した友好協力に関する覚書に基づき、投資、農業、観光などの分野で様々な交流を行っているほか、ベトナム政府機関（外国投資庁）やフエ省との交流も始まっている。

今後は、こうした行政機関とのパイプを活用し、ベトナムでのビジネス展開に意欲を持つ企業及び既に進出している企業に対する個別支援を強化していく。

### 3 事業概要

#### (1) ベトナム進出企業投資フォローアップ意見交換会(1,896千円)

- ・県内企業がベトナムにおいてビジネス展開する際の問題点を把握し、課題解決の一助となるよう、ベトナム政府機関（外国投資庁等）及び支援機関（JETRO、JICA等）、金融機関等と連携し、現地において進出企業との意見交換会を開催する。

#### (2) ベトナム企業経営者・幹部とのビジネス交流会(104千円)

- ・JICA研修の一環で来日するベトナム企業経営者・幹部と県内企業が一堂に会する意見交換、情報交換の場を設定し、ビジネスマッチングの機会を提供する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
地場産業・モノづくり振興対策費		

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業係	内線	3094
	県産品開発係		3092
	県産品販売促進係		3097

## 県産品販路拡大の支援

1 事業費 74,368 (前年度 69,020)

※前年度額には、平成27年度3月補正予算額を含む。

### 【財源内訳】

国庫 30,293  
一般財源 44,075

### 【主な用途】

委託料 55,499  
補助金 11,454

## 2 背景・事業目的

県内の地場産業は高度な技術を有しているものの、OEM（他社ブランド製品を製造すること）が中心で、消費者の声を直に取り入れた商品開発や、新販路開拓等の経験に乏しいことから、新たな商品開発支援と流通支援により、県内企業の自社製品の開発や高い収益性の確保を促し、次代の県経済を支える企業を育成する。

## 3 事業概要

### (1) 新商品開発の支援 (11,454 千円)

(公財) 岐阜県産業経済振興センターが行う、県内企業とプロダクトデザイナーとのマッチングによるデザイン性や機能性に優れた付加価値の高い商品開発事業に対し助成する。

### (2) 大規模見本市への出展による新たな分野の販路開拓 (26,380 千円)

知名度が高く集客力の大きい見本市等に県が率先して企業参加型のブースを出展し、岐阜ブランドのPRにより更なる販路拡大を目指す。

例：「rooms」ファッション・アート・デザイン等の国際合同展示会  
「FOODEX JAPAN」アジア最大級の食品国際展示会

### (3) セレクトショップにおける販路拡大 (12,181 千円)

県産品アンテナショップ「THE GIFTS SHOP」の活用や東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」との連携により、県産品の常設販売やテストマーケティング及び商品開発を実施する。

### (4) 美濃和紙ブランドの価値向上・価値発信 (24,353 千円)

新たな美濃和紙ブランドを国内外に強力に発信するため、新商品を開発するとともに、首都圏や海外においてPR展示会を開催する。

(款) 7 商工費 (明細書事業名)	(項) 1 商工費 ○工業振興費 地場産業・モノづくり振興対策費	(目) (3) 工鉱業振興費
(款) 7 商工費 (明細書事業名)	(項) 1 商工費 ○国内販路拡張対策費 県産品開発・販路拡大サポート事業費	(目) (4) 商業振興費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品販売促進係	内線	3097

## 県産加工食品の販路拡大支援

### 1 事業費 11,000 (前年度 8,000)

※前年度額は、平成27年度3月補正予算額

#### 【財源内訳】

国庫 5,500  
一般財源 5,500

#### 【主な用途】

委託料 11,000

### 2 背景・事業目的

県内の中小・小規模食品加工メーカーの中には、大都市圏の消費者ニーズを十分に把握できないまま商品開発や販路拡大を実施するケースや、品質管理基準が大手小売事業者の求める水準に十分達していないなどの課題を抱えているケースがある。

そこで、販路拡大の司令塔となりうる事業者(地域商社)が核となり、首都圏等の大都市圏バイヤーと連携した商品開発から販路拡大までのきめ細かな支援を実施するとともに、県内食品加工メーカーと高度な製造機器等を保有する県内企業との連携を図ることで、県産加工食品の商品開発及び販路拡大を支援する。

### 3 事業概要

#### 県産加工食品販路拡大支援事業(11,000千円)

##### ・首都圏消費者ニーズを反映した商品開発支援

県内食品加工メーカーと首都圏等の大都市圏バイヤーとのマッチングにより、首都圏等の消費者ニーズに対応した商品開発を実施する。

また、開発した商品をはじめとした県産品を大都市圏店舗のほかネット通販サイトを利用し、全国に向け販売する。

##### ・県内での製造体制確立に向けた企業間連携の促進

食品表示法改正による平成32年4月からの、食品製造加工業者の表示の完全義務化などに備え、受託生産可能な県内企業の製造ラインや機材の保有状況、衛生管理体制を調査し、1事業者では内製化できない商品の開発・製造を他の県内企業が補完するなど企業間連携の促進を図る。

##### ・県成長産業人材育成センターを活用した人材育成

販路拡大に取り組む県内食品加工メーカーのスキルアップのため、販路開拓、商品開発、品質管理に関する研修やセミナーを開催し、食品産業の基盤強化に必要な人材育成を図る。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国内販路拡張対策費	県産品開発・販路拡大サポート事業費	

所 属	商工労働部地域産業課 商工労働部新産業・エネルギー振興課			29年度担当所属名
係 名	県産品販売促進係 I Tものづくり係	内線	3097 3111	商工労働部産業技術課

## ネットビジネスに関するワンストップ窓口の設置

- 1 事業費 25,842 (前年度 21,642)  
【財源内訳】 【主な用途】  
国庫 10,100 補助金 25,842  
一般財源 15,742

### 2 背景・事業目的

インターネットや携帯端末の普及を背景に、Eコマース（電子商取引）市場は着実な成長を続けており、ネットショップは、立地や商圈に左右されず県外消費の獲得が可能であるほか、本格的な人口減少社会を迎える中で、住み慣れた地域で商売を続ける手段としても有効である。このことから、当分野に対しては、地域の商業力を高め、地域雇用を創出するために、今後も継続的な支援が不可欠である。

このため、ネットショップをはじめとしたネットビジネスへの新規参入による裾野拡大と既存店舗の競争力強化・売上拡大を促進し、県内事業者全体の底上げとI T経営の導入による効率化、販路拡大を図る。

### 3 事業概要

#### ネットショップ・ネットビジネス総合支援センターの運営(25,842千円)

ネットショップへの新規参入等、中小企業のネットビジネスに関する総合的な支援をワンストップで実施するため、「ぎふネットショップ・ネットビジネス総合支援センター（仮称）」を、これまでの大垣市、土岐市に加え、新たに高山市内に設置し、県下全域でのきめ細かな支援を実施する。

設置場所：大垣センター（ソフトピアジャパン ドリームコア1階）

東濃ブランチ（土岐商工会議所3階）

新飛驒ブランチ（高山市内）

支援内容：・ネットビジネス相談サポートデスクの設置

- ・各種セミナー等の企画・開催
- ・翻訳サービスなどの越境E C取組み支援
- ・ぎふネットショップマスターズ倶楽部の運営サポート
- ・I T経営応援隊ぎふの派遣
- ・I T経営相談対応

運営主体：（公財）ソフトピアジャパン

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○ソフトピアジャパン推進費 ソフトピアジャパン運営費	

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業係	内線	3094

## 新 国際陶磁器フェスティバル美濃の開催

1 事業費	45,000 (前年度 0)
【財源内訳】	【主な使途】
一般財源 45,000	負担金 45,000

### 2 背景・事業目的

陶磁器産業は、日本人のライフスタイルや価値観の変化、安価な外国製品の流入など、厳しい環境下にある。こうした中、陶磁器の文化的側面からのPRとこれを産業振興につなげていく施策が必要とされている。

国際陶磁器フェスティバルは地元3市（多治見市、瑞浪市、土岐市）が中心となり3年に1度開催する一大イベントであり、国際的な陶磁器コンペティション「国際陶磁器展美濃」と産業・地域振興事業の2つを柱としている。

本イベントを主催する「国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会」に参画し、開催経費の一部を負担することにより、本県の陶磁器産業の振興に寄与する。

### 3 事業概要

#### 国際陶磁器フェスティバル美濃負担金（45,000千円）

名称 第11回国際陶磁器フェスティバル美濃'17

会場 セラミックパークMINO（多治見市）ほか

会期 平成29年9月15日（金）～10月22日（日） 38日間

#### ・国際陶磁器展美濃

60ヶ国、約1,300人の応募作品の中から入賞・入選作品を展示することで、来場者等に陶磁器の魅力を訴求する。

#### ・産業・地域振興事業

陶磁器産業の振興、産地の活性化に資する事業を実施する。

海外展開、販売促進、次世代育成を軸にした事業を展開することで、国内外、若年層、ファミリー層の集客を図り、20万人の来場を目指す。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○デザイン改善指導費	国際陶磁器フェスティバル美濃開催費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	人材育成係	内線	2938

## 成長分野における競争力強化や新規参入の支援

1 事業費	36,533 (前年度 48,700)
	【財源内訳】 【主な使途】
	一般財源 36,533 補助金 36,533

### 2 背景・事業目的

航空宇宙産業では、部品・工程ごとの発注から、複数の部品・工程をまとめた発注へと転換しつつあり、中小企業においては機械加工から表面処理、検査までの一連工程を担う一貫生産体制の構築が急務となっている。また、高い品質保証能力が求められる航空宇宙産業へ新規参入するためには、JIS Q 9100 など国際的な認証取得が必須である。他方、県内製造業が培った技術やノウハウを活かして医療福祉機器、医薬品産業へ参入し海外展開する場合には、製造販売業の許可や ISO13485 などの認証を取得する必要がある。

そこで、これら企業の取組みに対する助成や高度な知識を有する専門職員による総合的支援により、航空宇宙や医療福祉機器、医薬品などの成長分野における競争力強化や新規参入を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 成長分野に取り組む企業に対する助成 (30,000 千円)

対象者	県内中小企業または中小企業グループ
対象分野	航空宇宙、医療福祉機器、医薬品などの成長分野
助成対象経費	試作費、試験検査費、委託費、人件費など
助成率	1 / 2 (※ 2 回目以降 1 / 3)
上限	10,000 千円

#### (2) 成長産業支援専門職 (航空宇宙分野) の配置 (3,700 千円)

大手航空機メーカーなどの実務経験者を、航空宇宙分野の支援専門職員として岐阜県研究開発財団に配置する。県内中小企業の航空宇宙分野への新規参入等に際する課題に対し、高度な専門知識・豊富な経験を活かして、(1) の助成を活用した効果的な課題解決や総合的なアドバイスを実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

## かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進

1 事業費	135,000 (前年度 234,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 53,881	委託料	103,100
	寄附金 2,000	負担金	12,229
	一般財源 79,119	投資及び出資金	5,000

### 2 背景・事業目的

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において、「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を重要プロジェクトに位置付け、人材育成・確保や生産拡大の支援、県内航空宇宙産業のPRなどに重点的に取り組んでいる。

航空宇宙に関する県内唯一の施設「かかみがはら航空宇宙科学博物館」は、開館20年を経て老朽化も見られるため、各務原市と連携してリニューアルに取り組み、子どもたちの航空宇宙への関心を高め、将来の同産業の担い手確保につなげるとともに、本県航空宇宙産業のPRを行う重要な拠点と位置付けることとしている。

このような中、平成30年3月に予定される全館オープンに向けて、機運を盛り上げ集客につなげる取組みや、オープン後の運営体制の整備を行う必要がある。

### 3 事業概要

#### (1) リニューアルに向けたイベントの開催 (22,757千円)

講演会などのイベント開催、人工衛星等模型コンテストや教育プログラム作成等を行う。

#### (2) リニューアルに向けた体制整備、連携強化 (97,243千円)

リニューアルオープンに向け、各種広報、スタッフの研修、ミュージアムショップで販売するオリジナルグッズの開発等を行うほか、JAXA、スミソニアン博物館など国内外の機関と連携を強化し、展示物の借受け等を通じて博物館の魅力向上と集客につなげる。

#### **新** (3) 航空宇宙博物館運営法人設立拠出金、同負担金 (15,000千円)

オープン後の博物館運営を担う一般財団法人を設立し、その運営に必要な財政支援を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

## 新モノづくり教育プラザ（二期）の整備

1 事業費	55,900（前年度 0）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 21,300	工事委託料	42,453
	県債 29,000	工事請負費	11,213
	一般財源 5,600	役務費	557

### 2 背景・事業目的

今後成長が期待される航空宇宙産業では、次代の同産業を担う若手人材の育成・確保が課題となっていることから、即戦力として期待される工業高校生を対象に、就業意欲の向上と現場での業務に繋がる知識と技術の習得を図るため、平成28年度から県立岐阜工業高校に実習施設として「モノづくり教育プラザ」を整備中（第一期工事）である。

同プラザでは、産業界から寄せられた意見を踏まえ、航空機部品の切削・組立に必要な基本的な知識と技能を学ぶ環境を整備し、平成29年度に運用を開始する予定である。

さらに、同校は平成28年4月に国から「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」(SPH)の指定を受け、航空宇宙産業教育の強化を打ち出しており、産業界からも一層の人材育成機能強化を求められていることから、同プラザの二期目の整備を行うものである。

### 3 事業概要

#### モノづくり教育プラザ（二期）整備事業（55,900千円）

航空宇宙産業界標準の設計技術及び実機（機体、エンジン、電子機器等）を用いた実習ができる施設を、平成31年4月の運用開始を目指し整備するため、実習施設の新築に向けた実施設計、既存施設の解体撤去の後、地盤調査を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費



所 属	商工労働部航空宇宙産業課			29年度担当所属名
係 名	人材育成係	内線	2938	商工労働部航空宇宙産業課 商工労働部新産業・エネルギー振興課

## 県内航空宇宙産業の総合支援

1 事業費 49,300 (前年度 49,700)

【財源内訳】

国庫 12,100

一般財源 37,200

【主な使途】

補助金 41,500

備品購入費 6,100

旅費 977

## 2 背景・事業目的

航空宇宙産業分野は、民間航空機需要の増加など今後の成長が期待される一方で、航空機製造における受発注のグローバル化が加速し、生産コストや品質面での競争の激化が予想されている。こうした中、市場の拡大を取り込み、本県の航空宇宙産業を発展させていくには同産業に対する総合的な支援が必要である。

そこで航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入、人材育成、新技術開発、マッチング、販路開拓など切れ目ない総合的支援を行う。

## 3 事業概要

### 新 (1) 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務 (14,246 千円)

岐阜県研究開発財団に航空宇宙分野の専門家（コーディネーター）を配置するとともに総合相談窓口を設置し、同分野における県内企業の新規参入、人材育成、新技術開発、販路開拓や、その他各種個別相談対応など、ワンストップでの総合的な支援を行う。

### (2) 人材育成の支援 (32,245 千円)

(株)VRテクノセンターが実施する、「航空宇宙産業高度技術者育成研修」および「CAD研修」を県内中小企業技術者が受講する際、その受講料の一部を県が助成する。

また「成長産業人材育成センター」において、新たな研修機器の追加整備、ならびに新規参入・認証取得等に関するセミナーを実施する。

### (3) 販路開拓支援 (2,809 千円)

国内外の展示会への出展・商談支援を行い、激化する国際競争の中で県内企業が勝ち抜くための販路開拓を支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費

(明細書事業名) ○工業振興費

航空宇宙産業対策推進費

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費

(明細書事業名) ○企業誘致等活動費

テクノプラザ振興費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課 商工労働部航空宇宙産業課			29年度担当所属名
係 名	エネルギー・成長産業係	内線	2935	商工労働部
	人材育成係		2938	新産業・エネルギー振興課

## 成長産業分野における人材育成の充実・強化 ～ 岐阜県成長産業人材育成センター ～

1 事業費 33,700 (前年度 17,400)

【財源内訳】

国庫 4,895  
 使用料及び手数料 359  
 繰入金 2,313

【主な用途】

諸収入 984  
 一般財源 25,149

委託費 22,421  
 需用費 6,689

### 2 背景・事業目的

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において、航空宇宙、エネルギー、医療福祉機器、食品、医薬品を成長産業分野として位置付け、その振興を図っている。これらの分野は、今後、需要の拡大が期待される一方、その担い手不足が懸念されており、優れた人材の育成が急務となっている。

そこで、成長産業人材育成センターを活用し、エネルギー、医療福祉機器産業等の人材育成に関するカリキュラムを編成するほか、専門人材を育成するための研修を充実・強化することにより、成長産業分野への県内事業者の新規参入や新たな事業展開を支援する。

### 3 事業概要

**新** (1) 次世代エネルギー産業人材育成事業 (2,420 千円)

企業向けのエネルギー関連技術、事業設計等に関する研修を実施するほか、地域における再生可能エネルギーの導入を担う市町村職員、県民向けに再生可能エネルギー、省エネルギー等に関する研修を実施する。

(2) ゼロエネルギーハウス (ZEH)・ビルダーの育成 (6,500 千円)

省エネ基準適合住宅やZEHを設計・施工できる技術者を早期に育成するため、県内工務店等の技術力向上を目的とした研修を実施する。

**新** (3) ヘルスケア産業人材育成事業 (2,080 千円)

医療福祉機器に関する法令・規制などの基礎的な研修と、新製品開発手法や製造販売手法等、事業拡大に必要な高度な研修を実施する。

(4) 成長産業人材育成センターの管理運営業務 (22,700 千円)

施設の適正かつ効率的な運用及び各設備の保守や維持管理等を行う。また、企業、業界団体、産業支援機関などにより組織する運営協議会を開催し、同センターの機能及び研修メニュー等の充実を図る。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
		エネルギー総合対策事業費、技術開発支援費
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○企業誘致活動費		
		テクノプラザ振興費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー・成長産業係	内線	2935

## 伴走型支援によるヘルスケア産業の振興

1 事業費 13,580 (前年度12,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	6,758	補助金	11,500
繰入金	1,072		
一般財源	5,750		

## 2 背景・事業目的

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において、ヘルスケア（医療福祉機器）等産業を成長産業分野として位置付け、その振興を図っている。加えて、県内の製造業においては、自動車や航空機産業等で培った高度なモノづくり技術を活用し、ヘルスケア分野への新規参入や新たな事業展開を検討する企業が増加している。

このような状況に対応するため、ヘルスケア分野における新技術の開発、治験・薬事申請、販路開拓などの専門知識を有するコーディネーターを設置し、医療・福祉現場とのマッチング、販路開拓といった各段階の企業活動を伴走型で支援することで、県内モノづくり企業の独自技術を生かしたヘルスケア分野への事業展開を進める。

## 3 事業概要

### (1) ヘルスケア産業展開支援事業費補助金 (11,500 千円)

#### ・コーディネーターによる相談窓口の設置

治験・薬事申請、販路開拓等に関する専門知識を有するコーディネーターを岐阜県研究開発財団の医工連携推進室に配置するとともに、適宜、外部アドバイザーを活用し、ヘルスケア分野への新規参入や新たな事業展開など、薬機法や ISO 規格に関わる認証取得の相談等に対応する。

#### ・ニーズ・シーズのマッチング

県内モノづくり企業と医療・福祉現場や医療機器メーカー・商社等とのマッチングを進め、事業化を見据えた研究会形成や新商品開発を支援する。

#### ・販路開拓支援

県内モノづくり企業が開発した製品の商社等への紹介や医療福祉機器関連展示会への出展を支援することで、企業の販路開拓を支援する。

### 新 (2) ヘルスケア産業人材育成事業 (2,080 千円) 【再掲】

ヘルスケア(医療福祉機器)分野への新規参入や新たな事業展開を検討している県内事業者を対象に、医療福祉機器に関する関連法令・規制などの基礎的研修と、新製品開発手法や製造販売手法等、事業拡大に必要なステップアップ研修を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		技術開発支援費

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー・成長産業係	内線	2934

## エネルギー地産地消プロジェクトの推進

1 事業費 15,000 (前年度 13,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	6,386	負担金	12,773
一般財源	8,614	報償費	362

### 2 背景・事業目的

平成28年3月に改定した「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づき、木質バイオマスや水資源などの地域資源を活用して創出した再生可能エネルギー（電気、熱、水素等）を地域内で利活用する地産地消型エネルギーシステムの構築に取り組む市町村、県内企業等と協働し、エネルギーを利用する産業施設の誘致、地域産業の振興、雇用創出等による地域経済の活性化を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 1市町村1エネルギープロジェクト推進事業 (2,000千円)

地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた市町村主導による地域エネルギー事業の立ち上げを伴走型で支援するとともに、市町村、大学、企業等が連携・協働する場「(仮称)岐阜県スマートコミュニティ推進協議会」を設置し、先進事例の共有、県内市町村の取組状況に関する情報交換、ワークショップ等を通じて、プロジェクトを推進する。

#### (2) 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業 (13,000千円)

大学等の研究機関が有する技術シーズと事業者ニーズとのマッチングを進めるとともに、コンソーシアム会員が連携して取り組む地産地消型エネルギーシステム等に関する研究開発、製品化・事業化等を支援することで、次世代エネルギー産業の創出・振興を図る。

#### 新 (3) 「エネルギー活用サポートデスク」による伴走型の支援

県庁内に新たに設置する「エネルギー活用サポートデスク」のコーディネーターにより、1市町村1エネルギープロジェクトに取り組む市町村や事業者の新規参入、産学金官のマッチング、販路開拓などを伴走型で支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
エネルギー総合対策事業費		

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー・成長産業係	内線	2935

## 新水素ステーション整備に対する支援

1 事業費	180,000	(前年度 0)
	【財源内訳】	【主な用途】
	一般財源 180,000	補助金 180,000

### 2 背景・事業目的

「岐阜県次世代エネルギービジョン」では、県全体のエネルギー消費量の約3分の1を占める運輸部門の省エネ対策として、従来のガソリン車と比較して消費エネルギーの少ない燃料電池自動車の普及と、燃料電池自動車へ水素を供給するための水素ステーションの整備を目標に掲げている。

他方、水素ステーションの整備費用は同規模のガソリンスタンドと比較して5倍程度と極めて高く、国が示す普及目標のとおり整備が進んでいないのが実状である。

本県においても、平成27年度に県の支援により整備を行った岐南町・土岐市の2か所のみであるため、県内全域で供給できる体制を整備し、燃料電池自動車の初期需要創出を図る。

### 3 事業概要

#### 岐阜県水素供給設備整備事業費補助金（180,000千円）

水素ステーションを整備する民間事業者に対し補助することにより、県内全域で供給できる体制を整備する。

補助率：1/2以内

※国庫補助1/2と合わせ、事業者の用地取得費等以外の整備費用負担なし

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

## 企業の集積に向けた立地支援制度

- 1 事業費 2,902,018 (前年度 2,671,832)  
【財源内訳】 【主な用途】  
一般財源 2,902,018 補助金 2,902,018  
(立地企業に対する助成)

### 2 背景・事業目的

「岐阜県成長・雇用戦略」を着実に実現するため、東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線開通を好機と捉え、企業誘致戦略に基づく戦略的産業クラスターの形成に向け、積極的に企業誘致を展開するとともに、県内企業等の事業拡大を支援する必要がある。

### 3 事業概要

#### (1) 企業立地促進事業補助金 (2,801,621 千円)

県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費（土地、建物、償却資産）等に対して助成を行う。

また、成長産業や経済変動に強い産業の重点誘致に向け、補助金制度と優遇税制（※）によるパッケージ支援を引き続き展開する。

（※）不動産取得税を軽減する措置で、適用期間を平成32年度まで4年延長するとともに軽減率を拡充

#### (2) 大規模空き工場企業誘致補助金 (100,000 千円)

大規模工場の撤退や閉鎖による多大な影響に対応するため、閉鎖した大規模工場の土地、建物等を利活用する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費に対して助成を行う。

#### (3) 本社機能移転促進事業補助金 (397 千円)

地方創生の観点等から、県外から県内に本社機能の全部又は一部を移転する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費や事業所の賃借料に対して助成を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○ 企業誘致等活動費 企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	工業団地開発推進係	内線	3116

## 工場用地の戦略的な開発

1 事業費	22,234	(前年度	23,300)
	【財源内訳】		【主な使途】
	一般財源 22,234		委託料 19,979
			(開発可能性調査委託料)

### 2 背景・事業目的

近年の好調な企業立地の結果、工場用地が減少しており、その確保が喫緊の課題となっている。今後、不足が見込まれる工場用地について、東海環状自動車道西回り区間全線開通を見据えて、市町村と連携し、2020年度までに300haの新たな工場用地の開発を戦略的かつ計画的に推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 工場用地開発推進事業 (21,700千円)

市町村の工場用地候補地における開発可能性調査（土地開発規制の有無、概算事業費や分譲可能価格の算出、土地利用計画図の作成等）を県が直接実施する。平成29年度は7箇所・約92haを調査予定。

(H27年度：5箇所・約100ha、H28年度：6箇所・約165haを調査)

#### 新 (2) 西回りエリア工場用地開発支援事業 (534千円)

土地開発規制の厳しい東海環状自動車道西回りエリアの工場用地開発を重点的に支援するため、工場用地開発計画がある市町と県による新たな組織を発足し、工場用地開発に関する担当者勉強会や専門家講演会の開催、ハンドブックの作成等を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○ 工業団地等開発推進費 工業団地等開発推進費
--

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3064

## 中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

1 事業費	40,895,351 (前年度 35,088,311)
【財源内訳】	【主な用途】
諸収入	40,341,800 貸付金 40,341,800
一般財源	553,551 補助金 553,551
	(保証料補給金)

### 2 背景・事業目的

県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者は依然として厳しい経営環境におかれている。このため資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図るために、金融支援を実施する。

### 3 事業概要

#### (1) 県制度融資（金融支援）（40,341,800 千円）

平成29年度新規融資枠及び継続分に係る金融機関への預託金  
(内訳：新規融資分 17,751,200 千円、継続分 22,590,600 千円)

<融資要件拡充・利率改定>

- ・「創業支援資金」の融資対象者の拡充（創業から1年未満→5年未満）
- ・「雇用支援資金」の対象者に障害者雇用努力企業を追加
- ・「経営安定資金」の融資利率（信用保証付）を2.0%から1.8%に引き下げ

<協調倍率改定>

- ・新規融資分の協調倍率改定により、金融機関への預託金を増額し、資金調達コストの低減を図ることで中小企業者等への円滑な金融支援を実施

#### (2) 県制度融資に係る信用保証料補給（553,551 千円）

通常分の信用保証料補給（131,834 千円）に加えて、追加補給（31,667 千円）を実施する。

- ・「経済変動対策資金」について、0.1%追加補給（15,500 千円）
- ・「返済ゆったり資金」について、セーフティネット保証5号認定を受けた事業者に0.2%補給（5,500 千円）
- ・「創業支援資金」の信用保証料（0.35～1.9%）を全額補給（10,667 千円）

<保証料補給拡充>

- ・創業1年以上5年未満で、かつ創業関連保証等の利用が可能な事業者を対象として、県信用保証協会割引後の信用保証率（0.35%または0.55%）分を補給→事業者負担保証料率0%

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費  
(明細書事業名) ○金融対策費  
中小企業制度融資貸付金  
融資制度円滑化対策費



所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	研究所整備推進係	内線	3093

## モノづくり拠点の整備

1 事業費	72,500 (前年度 207,800)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債 65,200	工事請負費	49,527
	一般財源 7,300	委託料	20,379

### 2 背景・事業目的

県工業系試験研究機関は、企業の抱える技術的な課題にきめ細やかに対応しており、今後も、県内企業の成長・発展の先導的役割を果たすため、研究開発・技術支援における機能を強化することが必要である。

このため、平成31年6月の開所を目指し、工業技術研究所（関市）に、産業技術センター（笠松町、美濃市）と情報技術研究所（各務原市）の機能を集約して、企業ニーズにワンストップで対応するモノづくり拠点を整備する。

### 3 事業概要

#### モノづくり拠点整備事業（72,500千円）

既存施設の解体工事や整地工事の後、新棟建築工事に着工する。

【整備概要】 技術開発棟（4階建）及び試作開発棟（2階建）  
総事業費約33億円

#### 【新たな機能】

- ・各分野（機械加工、金属、化学、情報等）の研究員が、高度化複雑化する企業ニーズにワンストップ対応
- ・先端材料用の分析・試験機器を整備し、より高度な技術を要する成長分野へ対応
- ・分野や立場が異なる研究者が集う開放研究室を設置し、産学官の人材交流を活性化

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費  
(明細書事業名) ○工業振興費  
技術開発支援費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内線	3087

## 小規模事業者の事業承継支援の強化

1 事業費	7,254 (前年度 7,254)
	【財源内訳】                      【主な使途】
	一般財源 7,254                      補助金 7,254

### 2 背景・事業目的

中小・小規模事業者の事業主の高齢化が進む一方で、事業承継に関する認識不足や後継者不足により廃業などが生じている。

事業主の高齢化・後継者不足による廃業が進行した場合、取引先の連鎖廃業、雇用の受け皿の減少、生活基盤そのものの喪失などにより地域の衰退に拍車がかかることが予想されるため、事業承継に向けた支援（親族間承継、第三者承継、円滑な廃業等）を実施する。

### 3 事業概要

#### (1) 事業承継推進事業 (4,000 千円)

商工会・商工会議所等が行う次の事業に対して支援を行う。

- ・事業承継を目的とした経営計画作成セミナー
- ・後継者育成セミナー
- ・事業承継に係る地域の実態調査
- ・職員の指導技術向上を目的とした研修会

#### (2) 事業承継相談窓口の設置 (3,254 千円)

県商工会連合会が行う以下の事業に対して支援を行う。

- ・事業承継に伴う課題である税務・経営・法律問題に関する相談を受ける常設相談窓口を商工会連合会事務局に開設
- ・県内各圏域で事業承継に係る需要の早期発見、適切な初動対応を目的としたワンストップ移動相談会の開催

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○小規模事業対策費	小規模事業等指導支援事業費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	歴史観光係・施設整備係	内線	3073

## 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進

1 事業費	325,900 (前年度 320,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	94,950	委託料 189,900 (イベント開催等)
	一般財源	230,950	補助金 125,900

### 2 背景・事業目的

2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、飛躍的な交流人口の拡大が期待されるとともに、国内外に高い知名度を誇る「関ヶ原の戦い」から420年を迎える。

このことから、関ヶ原古戦場のブランド力を高め、周遊観光の中核としていくため、イベント実施やプロモーション展開のほか、史跡などの環境整備の取組みを進め、関ヶ原古戦場を観光地として磨き上げていく。

### 3 事業概要

#### (1) 関ヶ原古戦場イベント・PR等推進事業 (200,000千円)

関ヶ原の戦いに集結した全国の名だたる武将の生きざまや東西対決などを素材とした「武将シリーズ」イベントの開催のほか、本年夏に公開予定の映画「関ヶ原」と連携した話題性のあるPRプロモーションにより、歴史ファンの枠を超えた魅力発信を展開する。

また、アメリカのゲティスバーグ古戦場に引き続き、ベルギーのワテルロー古戦場との連携を促進するとともに、関ヶ原古戦場にちなんだ映像コンテンツの制作など、関ヶ原古戦場の魅力創出を図る取組みを展開する。

#### (2) 関ヶ原古戦場広域観光環境整備事業費補助金 (45,900千円)

関ヶ原町及び周辺市町による歴史観光イベントの実施や史跡の誘導・解説サインの整備等、関ヶ原古戦場を核とした広域周遊観光に資する取組みを支援する。

#### (3) 関ヶ原古戦場整備活用事業費補助金 (80,000千円)

関ヶ原古戦場ランドデザインに基づき関ヶ原町が実施する古戦場の整備や観光振興の取組みを支援する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
		飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係	内線	3057

## 歴史街道観光の推進

1 事業費	72,000 (前年度 24,900)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 36,000	委託料	35,000
	一般財源 36,000	補助金	37,000

### 2 背景・事業目的

東濃地域を南北に縦断する国道257号沿線は、地歌舞伎の芝居小屋を始めとする多くの歴史資源を有しており、同じく本県を東西に横断する中山道とあわせ、歴史街道観光による誘客拡大が期待されるルートとなっている。

特に東濃地域においては、リニア中央新幹線開業を見据えた本格的な誘客宣伝が必要となっていることから、同地域の中山道及び国道257号沿線を「ひがしみの歴史街道」と位置付け、観光資源を組み合わせた周遊性の向上、地域色ある着地型商品の充実、受入環境整備などに取り組み、リニア岐阜県駅周辺の広域周遊観光の確立につなげる。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 「ひがしみの歴史街道」を核とした広域周遊観光の促進 (20,000 千円)

リニア岐阜県駅周辺となる中津川市・恵那市の周遊観光を促進するため、馬籠宿や苗木城、岩村城下町や明知鉄道等、歴史街道沿線の観光資源を組み合わせた観光誘客キャンペーンを展開する。

#### 新 (2) 歴史街道観光の環境整備の促進 (27,000 千円)

中山道及び国道257号沿線の周遊性の向上を図るため、沿線市町による宿場、史跡など歴史的背景や見どころを表示したインフォメーションスポットの整備を支援する。

#### (3) 中山道ぎふ17宿の旅行商品化の推進 (10,000 千円)

「中山道ぎふ17宿」を一体的にPRするとともに、各地域で造成された体験プログラムの通年提供に向け、さらなるブラッシュアップを実施する。

#### (4) 地歌舞伎と芝居小屋を活用した誘客拡大 (15,000 千円)

「地歌舞伎と芝居小屋」の認知度向上を図るとともに、外国人観光客を含めた誘客拡大を図るため、受入環境整備や定期公演以外の特別公演の実施、体験プログラムの造成などを促進する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光資源係	内線	3057

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客課		29年度担当所属名	
係 名	海外誘客係	内線	2355	商工労働部観光国際局海外戦略推進課

## 世界に選ばれる観光地域づくり

### 1 事業費 74,110 (前年度 82,310)

※前年度額には、平成27年度3月補正予算額を含む。

#### 【財源内訳】

国庫 13,930  
一般財源 60,180

#### 【主な使途】

補助金 41,000  
負担金 20,000

### 2 背景・事業目的

国内旅行のスタイルは従来の団体型の観光が減少し、個別化・多様化している。加えて、外国人観光客の急増もあり、地域においては様々なニーズへの柔軟な対応が課題となっている。こうした中、今後、観光地間の誘客競争は一層激化することが予想され、本県を旅行先として選んでいただくためには、競争力の高い観光地域づくりを推進するとともに、外国人のほか高齢者や障がい者など、誰もが安心して県内を旅行できるよう、ユニバーサルツーリズムを普及・促進する必要がある。

### 3 事業概要

#### (1) 競争力の高い観光地域づくり (51,000 千円)

地域における観光マーケティングの実施やそれに基づく戦略策定、受入環境整備など、「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの取組みや、その推進組織となるDMO (Destination Marketing/Management Organization) 形成につながる取組みを支援する。

併せて、長良川上中流域4市 (岐阜市・関市・美濃市・郡上市) や下呂市・中津川市において、広域連携による観光地域づくりを推進する。

#### (2) ユニバーサルツーリズムの普及促進 (23,110 千円)

##### ・バリアフリー観光の普及促進

県内観光地のバリアフリー状況を調査・整理し、広く情報発信を行うとともに、バリアフリー観光の意識啓発研修を実施する。

##### ・外国人観光客の受入環境整備の支援

観光事業者が行うWi-Fi環境、多言語化等に係る経費を支援するとともに、ムスリム観光客への対応能力向上のため、マレーシア等から専門家を招へいし、現地指導等を実施する。

(款) 7 商工費 (明細書事業名)	(項) 2 観光費 ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費 観光開発促進費	(目) (2) 観光開発費
-----------------------	---	---------------

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	観光企画係・観光資源係	内線	3057

## 観光産業を支える人材育成の推進

1 事業費 17,000 (前年度 5,000)

※前年度額は、平成27年度3月補正予算額

【財源内訳】

国庫 8,250  
一般財源 8,750

【主な用途】

委託料 16,500

### 2 背景・事業目的

旅館やホテルなどの宿泊施設においては、従来から従業員の離職率が高い傾向にあり、加えて近年は外国人観光客の急増などにより、求められる接客スキルが高度化しているため、おもてなし人材の確保と安定的なサービス提供が喫緊の課題となっている。

また、観光客のニーズが多様化する中、観光地間の誘客競争は一層激化することが予想され、本県を旅行先として選んでいただくためには、各地域における顧客満足度アップに向けた取組みが不可欠となっている。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 観光産業人材の育成・確保 (12,000 千円)

- ・県内外の大学の観光ビジネスコース等と連携し、旅館女将など県内観光産業事業者による出前講座の開催やインターンシップ実施等により、学生と事業者とのマッチングを促進する。併せて、県内観光産業で働く魅力を広く発信し、人材確保を促進するため、就職フェア等への共同PRブース出展を実施する。
- ・宿泊施設等従業員のおもてなし力の向上を図るとともに、従業員のスキルに応じた待遇確保を促進し、モチベーション向上による職場定着率のアップ、ひいては接客サービスの一層の向上・安定化につなげるため、各地域のニーズに応じたスキルアップ研修を実施する。

#### (2) 観光地域づくりのリーダー育成 (5,000 千円)

- ・県内において、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを先導できる人材を育成するため、各地域の観光協会やまちづくりNPOの主要スタッフを対象に、観光マーケティングや効果的なプロモーション手法など、観光地域づくりの推進組織(DMO)形成も視野にした実践的な研修を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
	飛騨・美濃じまん推進費	
	観光開発促進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客課		29年度担当所属名
係 名	国内誘客係	内線 3075	商工労働部観光国際局観光企画課

## 世界に誇る遺産等を活用した周遊・滞在型観光の促進

### 1 事業費 60,000 (前年度 33,000)

※前年度額には、平成27年度3月補正予算額を含む。

#### 【財源内訳】

国庫 30,000  
一般財源 30,000

#### 【主な使途】

委託料 53,000

### 2 背景・事業目的

本県には、平成28年に登録されたユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」の「高山祭」「古川祭」「大垣祭」をはじめ、世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」や世界農業遺産「清流長良川の鮎」など、世界に誇る遺産が豊富に存在している。

これら知名度の高い観光資源を核とした県内での周遊・滞在型観光を促進するため、各種事業者や近隣県と連携し、国内向けの多層的な誘客キャンペーンを展開することにより、観光消費額拡大につなげる。

### 3 事業概要

#### (1) 世界に誇る遺産等を活用した周遊型観光の促進 (31,000 千円)

- 世界に誇る遺産等を周遊するドライブキャンペーン

世界に誇る遺産等、県内観光資源を車でめぐる旅を促進するため、NEXCO中日本と連携し、県内の高速道路が定額で乗降自由となる企画割引を提供するとともに、SA等で観光PRを実施する。

- 白山開山1300年を契機とした白山周遊キャンペーン

白山開山1300年を契機とし、白山山麓エリアへの誘客拡大を図るため、石川県、福井県及び白山周辺市村と連携し、首都圏での共同観光展を開催するなど、広域連携による観光PRを実施する。

- 富山県と連携した世界遺産等をめぐる周遊キャンペーン

富山県と連携し、両県の世界に誇る遺産をめぐる旅行商品の提供や、両県共同の観光展などを実施する。

#### (2) 世界に誇る遺産等を活用した滞在型観光の促進 (29,000 千円)

- 大手宿泊予約サイトと連携した宿泊促進キャンペーン

大手宿泊予約サイトと連携し、宿泊予約サイト上にお得なプランを特集するとともに、本県の旬の観光情報をPRするなど、キャンペーンを展開する。

- 福利厚生サービス事業者等と連携した宿泊促進キャンペーン

福利厚生サービス事業者等と連携し、県内での宿泊旅行を促進するため、事業者発行の機関誌やウェブサイトにおいて本県の旬の観光情報などをPRする。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費  
(明細書事業名) ○観光対策費  
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光誘客課		29年度担当所属名
係 名	海外誘客係	内線 2355	商工労働部観光国際局海外戦略推進課

## 世界に誇る遺産等を活用した海外誘客の強化

1 事業費	59,720 (前年度 46,220)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 6,500 委託料 43,151 (旅行博出展等)
	使用料及び手数料 65
	一般財源 53,155

### 2 背景・事業目的

近年、本県の外国人宿泊者数が急増していることに加え、平成28年に「高山祭」「古川祭」「大垣祭」がユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」に登録されるなど、本県の観光資源について世界からの注目が高まっている。

そこで、本県が世界に誇る遺産等の知名度を最大限活用しつつ、アジアや欧米諸国を対象に集中的な観光PRを展開することにより、さらなる誘客拡大を目指す。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 世界に誇る遺産等を活用した集中的なプロモーション (13,000千円)

欧米メディアによる世界遺産等の取材ツアーやアジアの旅行会社による視察を設定し、本県観光資源の認知度向上や世界に誇る遺産を核とした周遊性の高い旅行商品の提供を促進する。特に杉原千畝記念館と県内主要観光地を結ぶ旅行商品を提供するとともに、イスラエル、北米をターゲットにプロモーションを実施する。

#### (2) アジアの重点ターゲット国からの誘客促進 (26,720千円)

韓国、台湾などの東アジア諸国やタイ、フィリピン、ベトナム等の東南アジア諸国で開催される旅行博に引き続き出展するとともに、これら国々のメディアや旅行会社等の招へいを行い、世界に誇る遺産を始めとする本県観光資源の魅力発信や旅行商品の提供を促進する。

#### (3) 欧米諸国・クルーズ船からの誘客促進 (20,000千円)

これまでに知事トップセールスを行ったイギリス、フランス、アメリカにおいて、旅行博出展やメディア招へいなど、フォローアップの取組みを継続するとともに、新たにスペインにおいてPR活動を開始する。

また、クルーズ船客誘客に向け、港を有する近隣自治体と連携し、クルーズ見本市での観光PRやクルーズ船社への訪問営業活動等を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費  
(明細書事業名) ○ 観光対策費  
飛騨・美濃じまん推進費



所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品開発係	内線	3092

## 新 地域の魅力ある土産物づくりの推進

- 1 事業費 10,000 (前年度 0)  
【財源内訳】 【主な用途】  
一般財源 10,000 委託料 8,930

### 2 背景・事業目的

本県には関ヶ原古戦場、かかみがはら航空宇宙科学博物館といった注目度の高い観光施設や地域が多数存在する。

その一方で、来訪者が好んで買い求めるようなお土産が少ないことから、新たな来訪者や多くのリピーターを獲得するためには、話題性や魅力のある新たなお土産の開発・PRが課題となっている。

そのため、全国的に有名な土産物が売れている背景やPR手法などを参考に、新たな土産物開発に取り組んでいく。

### 3 事業概要

#### おみやげ開発プロジェクト推進事業 (10,000 千円)

平成30年3月にリニューアルオープン予定の「かかみがはら航空宇宙科学博物館」と、観光拠点施設等の整備を進めている「関ヶ原古戦場」をテーマに、多くの方に好まれる新たな土産物の開発を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国内販路拡張対策費	県産品開発・販路拡大サポート事業費	